

平成26年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度
財 務 諸 表 の 概 要

平成26年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

I. 平成26年度の財務諸表のポイント

- ◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産8兆4,457億円（対前年度比▲219億円）、負債6兆9,054億円（対前年度比+233億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が1兆5,403億円（対前年度比▲452億円）となっている。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、18.2%（前年度18.7%）となっている。
- ◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、▲452億円（対前年度比▲597億円）となっている。行政収支の部では、行政収入2兆2,350億円（対前年度比+1,329億円）、行政費用2兆3,055億円（対前年度比+2,224億円）となっている。特別収支の部では、国庫支出金（公共施設等整備）（503億円）、法人等出資金の売却益（349億円）による特別収入や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う収支差額（34億円）などにより、特別収支差額が+965億円（対前年度比+243億円）となっている。
- ◆キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、244億円（対前年度比▲261億円）となっている。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、▲155億円（対前年度比▲259億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の増加（+366億円）等により、対前年度比▲73億円の119億円となっている。

「財務諸表の主なデータ」（平成27年3月31日現在）

貸借対照表

・総資産	8兆4,457億円（対前年度比 ▲219億円）	①
・負債	6兆9,054億円（対前年度比 +233億円）	②
・純資産	1兆5,403億円（対前年度比 ▲452億円）	③=①-②

[純資産比率]

18.2%（前年度18.7%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆2,350億円（対前年度比 +1,329億円）	①
・行政費用	2兆3,055億円（対前年度比 +2,224億円）	②
・行政収支差額	▲705億円（対前年度比 ▲894億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲713億円（対前年度比 +55億円）	④
・通常収支差額	▲1,418億円（対前年度比 ▲839億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	965億円（対前年度比 +243億円）	⑥
・当期収支差額	▲452億円（対前年度比 ▲597億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	57億円（対前年度比▲97億円）	①
・投資活動収支差額	▲212億円（対前年度比▲162億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲155億円（対前年度比▲259億円）	③=①-②
・財務活動収支差額	119億円（対前年度比▲73億円）	④
・前年度からの繰越金	281億円（対前年度比+72億円）	⑤
・形式収支	244億円（対前年度比▲261億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	392億円（対前年度比▲14億円）	⑦
・再計	636億円（対前年度比▲275億円）	⑧=⑥+⑦

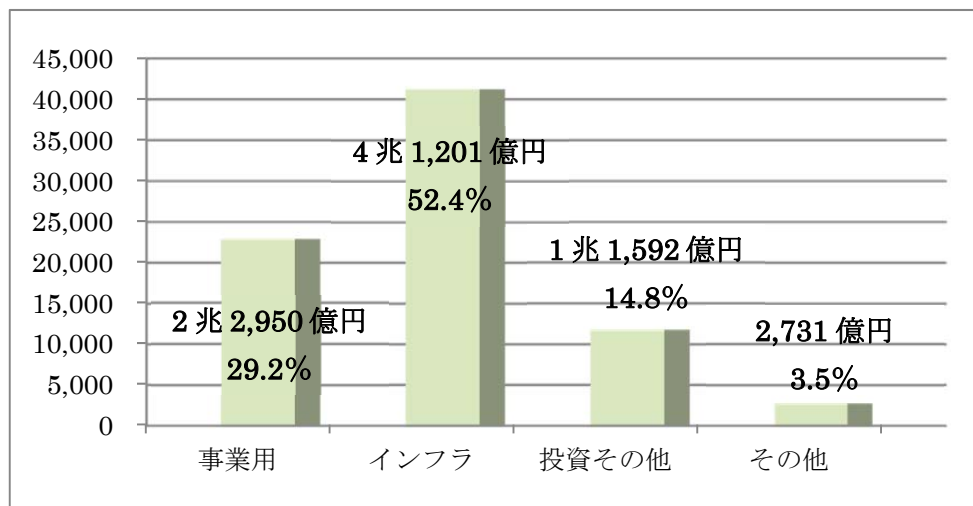
Ⅱ. 資産

1. 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,983億円（対前年度比+580億円）であり、減債基金が815億円増加している。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,950億円（対前年度比+715億円）、インフラ資産4兆1,201億円（対前年度比▲1,042億円）、投資その他資産1兆1,592億円（対前年度比▲783億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約82%（前年度81%）を占めている。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,282 億円
(対前年度比 +168 億円) となっている。

主なものは、次のとおりである。この6事業で、全体の約79%を占めている。

①河川砂防事業	282 億円 (対前年度比 128 億円)
②道路事業	243 億円 (対前年度比▲116 億円)
③流域下水道事業 (特別会計)	168 億円 (対前年度比+ 16 億円)
④府営住宅建設管理事業	167 億円 (対前年度比+ 13 億円)
⑤消防防災事業	81 億円 (対前年度比+ 52 億円)
⑥公園事業	71 億円 (対前年度比+ 26 億円)

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率 (取得価額に対する減価償却累計額の割合) は、事業用資産が 48.6%
(対前年度比+0.9 ポイント)、インフラ資産が 53.1% (対前年度比+1.6 ポイント) となっ
ている。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2 兆 1,026 億円 (+447 億円)	1 兆 220 億円 (+407 億円)	48.6% (47.7%)
インフラ資産	5 兆 732 億円 (+339 億円)	2 兆 6,915 億円 (+971 億円)	53.1% (51.5%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 8 億円の減損処理 (土地 7 億円、建物 1 億円、対前年度比 0 億円)
を行っている。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆泉佐野丘陵部府有地	5 億円	4 億円 (帳簿価額を減額)

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はない。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,792 億円（対前年度比▲103 億円）となっているが、それぞれの引当率は、未収金が 31.0%（対前年度比+5.2 ポイント）、貸付金が 1.1%（対前年度比▲0.7 ポイント）となっている。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	417 億円 (▲23 億円)	129 億円 (+16 億円)	31.0% (25.8%)
貸倒引当金	貸付金	2,375 億円 (▲81 億円)	27 億円 (▲17 億円)	1.1% (1.8%)
計	—	2,792 億円 (▲103 億円)	156 億円 (▲2 億円)	—

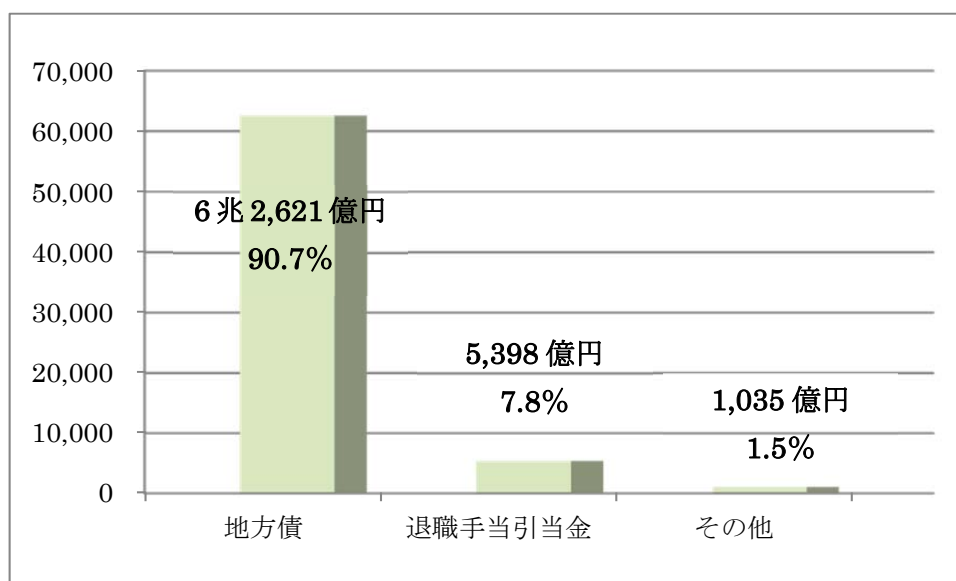
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっている。このうち地方債（流動＋固定）は、6 兆 2,621 億円（対前年度比+464 億円）で、負債の約 91%を占めている。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆2,157億円から、臨時財政対策債の発行などにより、464億円増加し、平成26年度末で6兆2,621億円となっている。

なお、平成26年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりである。

【平成26年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	2,630億円
②上記を除く事業債	921億円
③元金償還額	▲3,087億円
	464億円

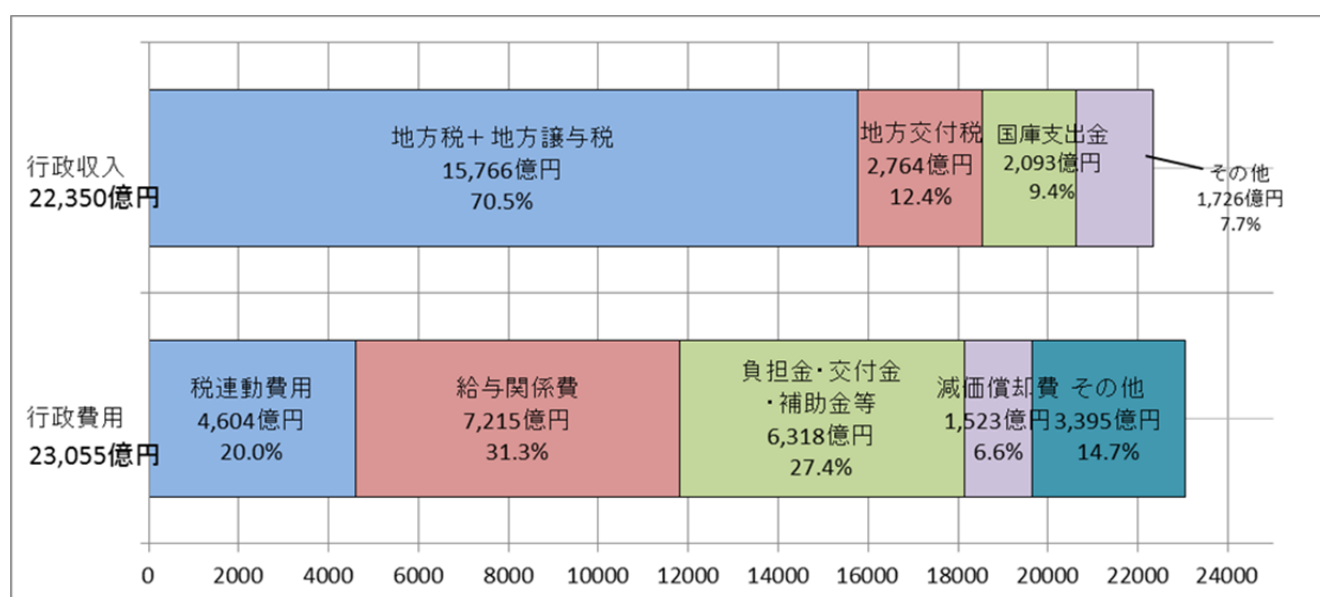
IV. 収入と費用について

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆2,350億円（対前年度比＋1,329億円）、行政費用2兆3,055億円（対前年度比＋2,224億円）となっている。
- ◆行政収入では、地方税1兆4,021億円（対前年度比＋1,190億円）、地方譲与税1,745億円（対前年度比＋289億円）、国庫支出金2,093億円（対前年度比▲103億円）となっている。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費7,215億円（対前年度比＋465億円）、負担金・補助金・交付金等6,318億円（対前年度比＋155億円）となっている。
- ◆前年度から増加している項目としては、地方消費税市町村交付金を含む税連動費用4,604億円が対前年度比＋794億円と、大幅に増加している。また、退職手当引当金繰入額も、552億円（対前年度比＋692億円）と大幅に増加している。これは、昨年度、「職員の退職手当に関する条例」が一部改正（支給率等に乗じる調整率の引き下げ）されたことにより、同引当金繰入額の戻入が発生するほどの水準にまで下がったが、今年度はこうした要因がなく、概ね従前の繰入額水準（24年度繰入額：587億円）に戻ったことによるものである。給与関係費の増加（465億円）は、給与減額措置のカット率縮小などによるものである。
- ◆特別収支の部では、法人等出資金の売却益（349億円）や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607億円）及び特別費用（573億円）の計上などにより、特別収支差額が＋965億円（対前年度比＋243億円）となっている。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲452億円（対前年度比▲597億円）となっている。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成26年度	平成25年度	増減	
通常収支の部				①
行政収入	2兆2,350億円	2兆1,021億円	1,329億円	
地方税+地方譲与税	1兆5,766億円	1兆4,287億円	1,479億円	
地方交付税	2,764億円	2,844億円	▲80億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,093億円	2,196億円	▲103億円	
その他（使用料等）	1,726億円	1,695億円	32億円	
行政費用	2兆3,055億円	2兆831億円	▲2,224億円	②
税連動費用	4,604億円	3,810億円	794億円	
給与関係費	7,215億円	6,750億円	465億円	
負担金・補助金・交付金等	6,318億円	6,163億円	155億円	
減価償却費	1,523億円	1,562億円	▲40億円	
退職手当引当金繰入	552億円	▲140億円	692億円	
その他（維持補修費等）	2,843億円	2,687億円	156億円	
行政収支差額	705億円	190億円	▲894億円	③=①-②
金融収支差額	▲713億円	▲768億円	55億円	④
通常収支差額	▲1,418億円	▲578億円	▲839億円	⑤=③+④
特別収支差額	965億円	722億円	243億円	⑥
当期収支差額	▲452億円	144億円	▲597億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示す）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

18.2%（＝1兆5,403億円／8兆4,457億円）

前年度: 18.7%（＝1兆5,855億円／8兆4,676億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示す）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

94.0%（＝2兆2,354億円／2兆3,772億円）

前年度: 97.3%（＝2兆1,028億円／2兆1,606億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示す）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

84.2%（＝1,282億円／1,523億円）

前年度 71.2%（＝1,113億円／1,562億円）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成26年度	95万5千円	78万1千円	25万3千円	26万9千円	8,841,490人
平成25年度	95万7千円	77万8千円	23万8千円	24万4千円	8,844,756人
増減	▲2千円	3千円	1万5千円	2万5千円	▲3,266人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成25年度に比べ、府民ひとり当たり資産は2千円の減少、また負債は3千円増加している。

◆収入（行政収入＋金融収入）は1万5千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は2万5千円増加している。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示している。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入している。

このため、表内等での合計等が一致しないことがある。

※また、後段に掲載する財務諸表の各勘定の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

このため、表内での合計等が一致しないことがある。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	598,320	540,295	58,025	I 流動負債	995,542	924,865	70,677
現金預金	63,636	91,123	▲ 27,487	地方債	916,181	845,732	70,449
歳計現金等	24,419	50,479	▲ 26,059	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,217	40,644	▲ 1,427	他会計借入金	—	—	—
未収金	41,685	43,938	▲ 2,253	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	28,608	33,281	▲ 4,672	賞与引当金	45,131	43,930	1,201
その他未収金	13,077	10,658	2,419	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,925	▲ 11,351	▲ 1,573	支払保証債務	—	—	—
基金	429,234	344,389	84,845	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	161,270	157,925	3,345	還付未済金	1,364	1,076	288
減債基金	267,965	186,464	81,500	リース債務	379	285	94
短期貸付金	17,241	12,767	4,473	その他流動負債	32,487	33,842	▲ 1,355
貸倒引当金	▲ 259	▲ 250	▲ 9	II 固定負債	5,909,889	5,957,228	▲ 47,339
その他流動資産	59,707	59,679	28	地方債	5,345,894	5,370,000	▲ 24,106
II 固定資産	7,847,425	7,927,341	▲ 79,916	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,295,041	2,223,534	71,507	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,291,580	2,220,062	71,518	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,210,546	1,143,030	67,516	退職手当引当金	539,838	565,337	▲ 25,499
建物	959,666	968,492	▲ 8,827	その他引当金	1,967	—	1,967
工作物	120,517	107,529	12,988	リース債務	3,667	1,698	1,969
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	18,524	20,193	▲ 1,669
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,905,432	6,882,093	23,339
浮標等	174	202	▲ 28	純資産の部			
航空機	207	311	▲ 104	純資産	1,540,313	1,585,542	▲ 45,229
無形固定資産	3,461	3,472	▲ 11	(うち当期純資産増減額)	▲ 45,232	14,424	▲ 59,656
地上権	329	341	▲ 12				
特許権等	3,132	3,131	0				
インフラ資産	4,120,107	4,224,341	▲ 104,234				
有形固定資産	4,119,060	4,223,294	▲ 104,235				
土地	1,737,268	1,778,366	▲ 41,099				
建物	32,950	34,283	▲ 1,333				
工作物	2,348,842	2,410,645	▲ 61,803				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,616	7,650	▲ 1,034				
図書	7,838	7,784	53				
リース資産	4,046	1,983	2,063				
ソフトウェア	1,955	1,635	320				
建設仮勘定	252,611	222,892	29,720				
投資その他の資産	1,159,211	1,237,520	▲ 78,309				
出資金	539,488	596,701	▲ 57,213				
法人等出資金	510,536	567,912	▲ 57,376				
公営企業会計出資金	28,951	28,789	162				
長期貸付金	220,274	232,844	▲ 12,571				
貸倒引当金	▲ 2,438	▲ 4,186	1,748				
基金	358,477	366,290	▲ 7,813				
減債基金	206,212	242,385	▲ 36,173				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	152,266	123,905	28,360				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	43,411	45,871	▲ 2,460	純資産の部合計	1,540,313	1,585,542	▲ 45,229
資産の部合計	8,445,745	8,467,636	▲ 21,891	負債及び純資産の部合計	8,445,745	8,467,636	▲ 21,891

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,235,003	2,102,087	132,916
地方税	1,402,076	1,283,089	118,986
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,036	21,543	493
使用料及び手数料	69,744	63,293	6,451
国庫支出金(行政費用充当)	209,322	219,613	▲ 10,291
財産収入	7,397	7,480	▲ 84
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	70	5	65
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	70	5	65
税諸収入	538	579	▲ 41
事業収入(特別会計)	10,650	10,486	164
その他行政収入	52,079	52,839	▲ 761
2 行政費用	2,305,458	2,083,092	222,365
税連動費用	460,385	381,028	79,357
給与関係費	721,476	674,963	46,513
物件費	100,674	99,960	714
維持補修費	48,444	42,907	5,537
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	631,800	616,309	15,492
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,355	9,991	364
減価償却費	152,266	156,228	▲ 3,962
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	7,356	5,638	1,718
貸倒引当金繰入額	▲ 1,231	▲ 676	▲ 555
賞与引当金繰入額	45,100	43,805	1,295
退職手当引当金繰入額	55,197	▲ 14,030	69,226
その他引当金繰入額	1,967	—	1,967
その他行政費用	20,448	16,070	4,377
行政収支差額	▲ 70,455	18,995	▲ 89,449
II 金融収支の部			
1 金融収入	397	719	▲ 322
受取利息及び配当金	397	719	▲ 322
2 金融費用	71,698	77,523	▲ 5,825
地方債利息・手数料	71,669	77,415	▲ 5,747
地方債発行差金	—	28	▲ 28
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
金融収支差額	▲ 71,301	▲ 76,804	5,503
通常収支差額	▲ 141,756	▲ 57,809	▲ 83,947
特別収支の部			
1 特別収入	161,783	84,338	77,445
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,510	4,262	▲ 752
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
固定資産売却益	11,315	10,665	650
その他特別収入	96,206	8,470	87,736
2 特別費用	65,259	12,105	53,155
固定資産売却損	1,705	1,480	224
固定資産除却損	3,009	3,566	▲ 557
災害復旧費	325	152	173
その他特別費用	60,220	6,906	53,314
特別収支差額	96,524	72,233	24,291
当期収支差額	▲ 45,232	14,424	▲ 59,656

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,228,767	2,093,511	135,256
地方税	1,401,806	1,282,699	119,107
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,024	21,536	488
使用料及び手数料	69,537	63,271	6,266
国庫支出金(行政支出充当)	209,300	219,613	▲ 10,313
財産収入	7,395	7,501	▲ 106
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	70	5	65
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	70	5	65
税諸収入	537	579	▲ 42
事業収入(特別会計)	10,650	10,507	143
その他行政収入	46,356	44,641	1,716
行政支出	2,151,657	2,001,050	150,608
税連動支出	460,385	381,028	79,357
給与関係費	846,285	797,868	48,417
物件費	101,123	100,212	911
維持補修費	49,126	43,282	5,844
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	633,163	617,770	15,393
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,355	9,991	364
金融収入	397	719	▲ 322
受取利息及び配当金	397	719	▲ 322
金融支出	72,013	77,822	▲ 5,809
地方債利息・手数料	71,984	77,742	▲ 5,759
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
特別収入	494	157	338
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
その他特別収入	—	—	—
特別支出	325	152	173
災害復旧費	325	152	173
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	5,663	15,363	▲ 9,700

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	538,920	581,811	▲ 42,891
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,461	5,174	▲ 714
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
財産収入	57,108	24,879	32,229
基金繰入金(取崩額)	61,148	63,713	▲ 2,564
財政調整基金	7,869	9	7,859
その他の基金	53,280	63,703	▲ 10,423
貸付金元金回収収入	364,517	421,889	▲ 57,372
保証金等返還収入	1,427	1,967	▲ 540
その他投資活動収入	—	3,406	▲ 3,406
投資活動支出	560,106	586,781	▲ 26,675
公共施設等整備支出	128,154	111,305	16,849
基金積立金	69,798	52,041	17,757
財政調整基金	18	7,620	▲ 7,602
その他の基金	69,780	44,421	25,359
出資金	2,914	3,668	▲ 754
貸付金	359,174	419,731	▲ 60,557
保証金等支出	67	36	30
投資活動収支差額	▲ 21,187	▲ 4,970	▲ 16,217
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 15,524	10,393	▲ 25,917
III 財務活動			
財務活動収入	1,085,007	1,083,855	1,153
地方債	896,225	891,969	4,256
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	188,783	191,886	▲ 3,103
減債基金	188,783	191,886	▲ 3,103
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,073,151	1,064,665	8,485
地方債償還金	849,783	813,155	36,628
他会計借入金等償還金	75	72	2
ファイナンス・リース債務返済支出	380	398	▲ 18
基金積立金	222,914	251,040	▲ 28,127
減債基金	222,914	251,040	▲ 28,127
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	11,857	19,189	▲ 7,333
収支差額合計	▲ 3,668	29,582	▲ 33,250
前年度からの繰越金	28,087	20,897	7,190
形式収支	24,419	50,479	▲ 26,059
歳入歳出外現金受入額	376,028	348,511	27,518
歳入歳出外現金払出額	336,811	307,867	28,945
再計	63,636	91,123	▲ 27,487

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 108,320	—	—	—	—	1,585,542
当期変動額	—	▲ 45,232	—	—	—	—	▲ 45,232
当期末残高	1,693,862	▲ 153,552	—	—	—	—	1,540,313

会 計: 各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,585,542	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	100,059				日本万国博覧会記念公園事業に係 る資産の増 +48,306 港湾整備事業(特別会計)に係るイン フラ資産からの振替による増 +43,665 府営住宅事業に係る資産の減価償 却 -18,825 地方債の償還等により +26,810
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)		4,643			港湾整備事業(特別会計)に係る事業 用資産への振替による減 -43,665 流域下水道事業に係る資産の減価 償却 -38,374 地方債の償還等により +72,115
③ その他		43,167			(独)日本万国博覧会記念機構出資 金の減 -57,285 長期貸付金の減 -12,571 その他の基金の増 +28,360 減債基金の減 -36,173 地方債の償還等により +33,316
小 計	100,059	47,810	52,249		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		178,584			特別債(流動)の減 +51,532 特別債(固定)の増 -230,116
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	23,307				退職手当引当金の減 +25,499
小 計	23,307	178,584	▲ 155,277		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)	58,025				歳計現金等の減 -26,059 税未収金の圧縮 -4,672 減債基金の増 +81,500
② その他の負債(資 産を伴わないもの)		228			賞与引当金の増 -1,201 還付未済金の増 -288 その他流動負債の減 +1,355
小 計	58,025	228	57,796		
I ~ IIIの増減合計	181,391	226,622	▲ 45,232		
当期末純資産残高				1,540,313	

会 計: 各会計合算

固定資産附属明細表 (各会計合算)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,201,395	183,463	70,561	3,314,297	1,022,717	47,425	2,291,580
土地	1,143,030	112,365	44,191	1,211,204	658	658	1,210,546
建物	1,810,681	52,354	27,368	1,835,667	876,001	38,699	959,666
工作物	245,250	18,744	▲ 1,114	265,109	144,592	7,937	120,517
立木竹	498	-	27	471	-	-	471
船舶	328	-	-	328	328	-	0
浮標等	1,089	-	88	1,001	828	28	174
航空機	518	-	-	518	311	104	207
インフラ資産	6,817,645	79,271	86,399	6,810,517	2,691,457	103,106	4,119,060
土地	1,778,366	26,178	67,276	1,737,268	-	-	1,737,268
建物	74,732	3,927	3,660	74,999	42,049	1,682	32,950
工作物	4,964,547	49,166	15,463	4,998,250	2,649,408	101,424	2,348,842
重要物品	30,267	1,551	2,071	29,746	23,130	1,336	6,616
図書	7,784	199	146	7,838	-	-	7,838
リース資産	3,963	2,443	714	5,691	1,645	380	4,046
ソフトウェア	1,635	1,084	765	1,955	-	676	1,955
建設仮勘定	222,892	176,507	146,787	252,611	-	-	252,611
合 計	10,285,580	444,518	307,443	10,422,655	3,738,950	152,924	6,683,706

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,472	6	17	0	3,461
地上権	341	-	12	-	329
特許権等	3,131	6	6	0	3,132
インフラ資産	1,047	1	1	-	1,047
地上権	1,047	1	1	-	1,047
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	4,519	7	18	0	4,508

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	157,925	11,214	7,869	161,270	—	161,270
減 債 基 金	428,849	234,110	188,783	474,176	—	474,176
そ の 他 の 基 金	123,908	84,178	55,820	152,266	—	152,266
大阪府立国際会議場基金	1,751	690	453	1,987	—	1,987
用品調達基金	10	—	—	10	—	10
災害救助基金	5,216	79	75	5,219	—	5,219
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	—	—	137	—	137
福 祉 基 金	3,353	502	24	3,831	—	3,831
小口支払基金	45	—	—	45	—	45
公共施設等整備基金	15,008	36,755	858	50,906	—	50,906
みどりの基金	952	38	205	785	—	785
文化振興基金	155	7	37	126	—	126
環境保全基金	1,862	4	3	1,864	—	1,864
女 性 基 金	8	4	3	9	—	9
府営住宅整備基金	22,631	3,565	4,043	22,152	—	22,152
なみはやスポーツ振興基金	371	1	68	304	—	304
介護保険財政安定化基金	8,366	14	959	7,421	—	7,421
国民健康保険広域化等支援基金	1,641	1	—	1,641	—	1,641
後期高齢者医療財政安定化基金	3,090	1	—	3,091	—	3,091
大阪ミュージアム基金	24	14	10	28	—	28
大阪教育ゆめ基金	637	14	80	571	—	571
消費者行政活性化基金	131	190	279	42	—	42
安心こども基金	10,519	17,865	10,796	17,587	—	17,587
緊急雇用創出事業臨時特例基金	19,029	4,959	18,329	5,659	—	5,659
御堂筋イルミネーション基金	228	18	85	161	—	161
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	700	0	531	169	—	169
介護施設等開設支援臨時特例基金	6,423	2	770	5,655	—	5,655
自殺対策緊急強化基金	198	0	142	56	—	56
高校生修学等支援基金	5,816	3	5,688	131	—	131
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	5,945	2	3,224	2,724	—	2,724
医療施設耐震化臨時特例基金	5,719	10	2,914	2,815	—	2,815
障害者雇用促進基金	27	1	3	25	—	25
地域医療再生基金	1,780	9	653	1,137	—	1,137
がん対策基金	8	14	2	20	—	20
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,900	1	618	1,283	—	1,283
農業構造改革推進等基金	229	46	113	162	—	162
日本万国博覧会記念公園基金	—	14,400	2,140	12,260	—	12,260
地域医療介護総合確保基金	—	4,966	2,715	2,250	—	2,250
合 計	710,682	329,501	252,471	787,712	—	787,712

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	127,250	—	
	大阪府道路公社	91,115	—	
	(公大) 大阪府立大学	71,758	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	10,694	—	
	その他	39,706	0	平成23年度
	小 計	375,041	0	
有 価 証 券	関西国際空港土地保有株	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	18,000	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	5,641	—	
	その他	12,278	—	
	小 計	135,494	—	
	合 計	510,535	—	

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港(株)	44,359
(公財) 大阪府育英会	36,694
府内市町村	35,022
大阪府住宅供給公社	26,971
(地独) 大阪府立病院機構	25,132
(公財) 大阪産業振興機構	16,200
大阪外環状鉄道(株)	13,429
個人債務者	7,279
中小企業など	4,058
大阪高速鉄道(株)	3,999
その他	24,372
合 計	237,514

引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	11,351	7,420	5,782	64	12,925
貸倒引当金	4,436	209	508	1,440	2,697
その他引当金	—	1,967	—	—	1,967
賞与引当金	43,930	45,100	43,899	—	45,131
退職手当引当金	565,337	55,197	80,696	—	539,838

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位:百万円)

会計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	1,143,207	1,711,533	～ 0.5%	234,642	1,187,833	289,059
	1,606,736	1,465,748	0.5%超 ～ 1.0%	248,000	129,602	1,088,145
	1,461,823	1,295,914	1.0%超 ～ 1.5%	286,434	282,630	726,849
	2,003,966	1,788,879	1.5%超 ～	147,105	1,353,256	288,519
	6,215,732	6,262,074	合計	916,181	2,953,321	2,392,572

地方税内訳附属明細表

【各会計合計】

(単位:百万円)

区 分	金 額
府 民 税	435,527
事 業 税	257,275
地 方 消 費 税	334,599
不 動 産 取 得 税	32,296
府 た ば こ 税	12,388
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,541
自 動 車 取 得 税	5,039
軽 油 引 取 税	44,853
自 動 車 税	78,884
鋳 区 税	0
狩 猟 税	11
旧 法 に よ る 税	-
地方消費税清算金	199,663
合 計	1,402,076

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	1	494,301	2,623	14,955	6,254	1,715
現金預金		42,273	949	12,481	2,440	217
未収金	1	29,661	1,084	220	1,019	2,843
基金		423,135	0	0	0	0
その他	0	▲ 768	590	2,254	2,795	▲ 1,345
固定資産	53	849,861	85,014	104,854	106,381	135,520
事業用資産	39	278,179	32,952	19,668	29,034	43,411
インフラ資産		0	0	0	0	50,176
建設仮勘定		4,337	21	7	0	10,641
投資その他の資産		563,167	51,653	83,877	77,038	31,043
基金		277,309	42,830	6,279	5,111	4,094
その他	14	4,178	388	1,302	309	249
資産の部合計	54	1,344,162	87,638	119,809	112,635	137,235
負債の部		0	0	0	0	0
流動負債	36	451,072	8,058	19,410	15,646	7,895
地方債		417,514	7,518	18,859	15,339	7,529
未払金		0	0	0	0	0
その他	36	33,558	540	551	307	366
固定負債	580	3,020,544	51,730	135,337	62,714	40,805
地方債		2,989,522	43,024	125,922	55,688	34,862
その他	580	31,022	8,706	9,415	7,026	5,943
負債の部合計	616	3,471,615	59,788	154,747	78,360	48,700
純資産の部合計	▲ 561	▲ 2,140,620	27,848	▲ 34,938	34,275	88,534

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	57,417	20,346	594	114	598,320
現金預金	2,385	2,891		0	63,636
未収金	1,713	3,630	1,327	187	41,685
基金	0	6,100		0	429,234
その他	53,319	7,725	▲ 733	▲ 73	63,765
固定資産	5,094,411	826,421	233,547	411,362	7,847,425
事業用資産	519,276	742,892	229,371	400,219	2,295,041
インフラ資産	4,069,930	0		0	4,120,107
建設仮勘定	214,738	19,953	2,055	859	252,611
投資その他の資産	286,762	63,569	1,002	1,099	1,159,211
基金	0	22,152		702	358,477
その他	3,705	7	1,119	9,185	20,456
資産の部合計	5,151,828	846,767	234,141	411,476	8,445,745
負債の部	0	0			0
流動負債	335,267	76,113	30,340	51,704	995,542
地方債	332,784	75,853	17,960	22,824	916,181
未払金	0	0		0	0
その他	2,483	260	12,380	28,880	79,361
固定負債	1,599,341	333,067	277,820	387,950	5,909,889
地方債	1,577,422	328,833	107,032	83,588	5,345,894
その他	21,918	4,234	170,788	304,362	563,995
負債の部合計	1,934,608	409,180	308,160	439,654	6,905,432
純資産の部合計	3,211,413	456,561	▲ 74,019	▲ 28,178	1,540,313

収入及び費用行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	29	1,905,228	37,473	21,888	4,779	3,700
地方税		1,402,076	0	0	0	0
地方交付税		276,412	0	0	0	0
分担金及び負担金		6	119	205	0	624
使用料及び手数料		2,095	597	651	147	261
国庫支出金		4,771	32,755	19,675	2,500	2,317
その他	29	219,868	4,002	1,357	2,132	498
行政費用	3,031	562,467	436,049	63,182	43,798	16,184
給与関係費	2,058	19,790	8,562	9,077	5,166	5,783
物件費	110	10,069	3,229	4,050	6,081	1,700
負担金、補助金、交付金等	751	46,466	409,471	20,160	18,229	5,033
維持補修費	3	2,422	211	279	78	1,445
繰出金		10,355	0	0	0	0
減価償却費	3	4,406	716	602	523	1,320
引当金繰入額	106	6,257	1,082	792	2,421	885
その他	0	462,702	12,778	28,222	11,300	18
金融収入		286	23	3	22	5
受取利息及び配当金		286	23	3	22	5
金融費用		35,507	615	2,390	540	588
地方債利息・手数料		35,481	615	2,390	540	588
その他	0	26	0	0	0	0
通常収支差額	▲ 3,002	1,307,540	▲ 399,168	▲ 43,681	▲ 39,537	▲ 13,067
特別収入		103,732	100	19	117	663
特別費用		59,164	125	272	473	1,366
特別収支差額	0	44,568	▲ 25	▲ 253	▲ 356	▲ 703
当期収支差額	▲ 3,002	1,352,108	▲ 399,193	▲ 43,934	▲ 39,893	▲ 13,770
一般財源等配分調整額	2,990	▲ 1,364,945	395,281	43,076	17,401	11,718
再計	▲ 12	▲ 12,837	▲ 3,912	▲ 858	▲ 22,492	▲ 2,052

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	48,107	55,095	16,007	142,695	2,235,003
地方税	0	0		0	1,402,076
地方交付税	0	0		0	276,412
分担金及び負担金	21,042	39		0	22,036
使用料及び手数料	8,113	42,655	9,678	5,546	69,744
国庫支出金	1,534	8,416	2,084	135,270	209,322
その他	17,418	3,985	4,245	1,879	255,413
行政費用	207,121	61,508	264,520	647,597	2,305,458
給与関係費	16,292	4,168	203,214	447,365	721,476
物件費	28,458	14,933	18,680	13,365	100,674
負担金、補助金、交付金等	19,721	7,846	578	103,546	631,800
維持補修費	20,221	10,981	5,889	6,914	48,444
繰出金	0	0		0	10,355
減価償却費	104,371	22,326	8,963	9,035	152,266
引当金繰入額	4,078	585	27,156	65,026	108,389
その他	13,980	669	40	2,346	532,055
金融収入	44	10		3	397
受取利息及び配当金	44	10		3	397
金融費用	23,922	5,282	1,405	1,449	71,698
地方債利息・手数料	23,921	5,280	1,405	1,449	71,669
その他	1	2	0	0	29
通常収支差額	▲ 182,892	▲ 11,685	▲ 249,918	▲ 506,348	▲ 141,756
特別収入	41,831	11,877	2,287	1,159	161,783
特別費用	899	1,921	559	482	65,259
特別収支差額	40,932	9,956	1,728	677	96,524
当期収支差額	▲ 141,960	▲ 1,729	▲ 248,190	▲ 505,671	▲ 45,232
一般財源等配分調整額	126,444	1,496	244,174	522,364	-
再計	▲ 15,516	▲ 233	▲ 4,016	16,693	▲ 45,232

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成26年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	598,320	387,658	552,489	763,151
現金預金	63,636	235,958	308,869	136,547
未収金	41,685	151,682	235,958	125,961
基金	344,389	18	7,662	352,033
その他	148,610	—	—	148,610
固定資産	7,847,425	49,441	39,620	7,837,604
事業用資産	2,295,041	—	—	2,295,041
インフラ資産	4,120,107	—	—	4,120,107
建設仮勘定	252,611	—	—	252,611
投資その他の資産	1,159,211	49,441	39,620	1,149,390
基金	358,477	47,441	39,620	350,656
その他	20,455	—	—	20,455
資産の部合計	8,445,745	437,099	592,109	8,600,755
負債の部				
流動負債	995,542	49,459	308,869	1,254,952
地方債	916,181	—	—	916,181
未払金	—	49,459	308,869	259,410
その他	79,361	—	—	79,361
固定負債	5,909,889	104,400	—	5,805,489
地方債	5,345,894	104,400	—	5,241,494
その他	563,994	—	—	563,994
負債の部合計	6,905,432	153,859	308,869	7,060,442
純資産の部合計	1,540,313	283,240	283,240	1,540,313

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成26年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	2,235,003	—	—	2,235,003
地方税	1,402,076	—	—	1,402,076
地方交付税	276,412	—	—	276,412
分担金及び負担金	22,036	—	—	22,036
使用料及び手数料	69,744	—	—	69,744
国庫支出金	209,322	—	—	209,322
その他	255,413	—	—	255,413
行政費用	2,305,458	—	—	2,305,458
給与関係費	721,476	—	—	721,476
物件費	100,674	—	—	100,674
負担金、補助金、交付金等	631,800	—	—	631,800
維持補修費	48,444	—	—	48,444
繰出金	10,355	—	—	10,355
減価償却費	152,266	—	—	152,266
引当金繰入額	108,389	—	—	108,389
その他	532,054	—	—	532,054
金融収入	397	—	—	397
受取利息及び配当金	397	—	—	397
金融費用	71,698	—	—	71,698
地方債利息・手数料	71,669	—	—	71,669
その他	29	—	—	29
通常収支差額	▲ 141,756	—	—	▲ 141,756
特別収入	161,783	—	—	161,783
特別費用	65,259	—	—	65,259
特別収支差額	96,524	—	—	96,524
当期収支差額	▲ 45,232	—	—	▲ 45,232

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	平成26年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	平成26年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	2,229,658	17,132	▲ 523	2,247,313	2,230,181
地方税	1,401,806	78,903	80,303	1,400,406	1,321,503
地方交付税	276,412	1,146	1,126	276,432	275,286
国庫支出金	209,300	47,983	47,701	209,582	161,599
その他	342,140	▲ 110,899	▲ 129,653	360,894	471,793
行政サービス活動支出	2,223,995	230,863	223,301	2,231,557	2,000,694
行政サービス活動収支差額	5,663	▲ 213,731	▲ 223,824	15,756	229,487
投資活動収入	538,920	109,600	132,081	516,439	406,839
国庫支出金	50,258	55,899	45,880	60,277	4,378
基金繰入金(取崩)	61,148	41,924	47,282	55,790	13,866
その他	427,514	11,778	38,919	400,373	388,595
投資活動支出	560,106	60,700	84,838	535,968	475,268
公共施設等整備支出	128,154	30,146	35,555	122,745	92,599
基金積立金	69,798	28,552	47,280	51,070	22,518
その他	362,154	2,002	2,003	362,153	360,151
投資活動収支差額	▲ 21,187	48,900	47,243	▲ 19,530	▲ 68,430
財務活動収入	1,085,007	57,237	104,400	1,037,844	980,607
地方債	896,225	57,237	104,400	849,062	791,825
その他	188,782	0	0	188,782	188,782
財務活動支出	1,073,151	1,431	730	1,073,852	1,072,421
地方債償還金	849,783	1,174	572	850,385	849,211
その他	223,368	257	158	223,467	223,210
財務活動収支差額	11,857	55,806	103,670	▲ 36,007	▲ 91,814
収支差額合計	▲ 3,668	▲ 109,025	▲ 72,911	▲ 39,781	69,243
前年度からの繰越金	28,087	-	0	28,087	28,087
形式収支	24,419	▲ 109,025	▲ 72,911	▲ 11,694	97,330
歳入歳出外現金受入額	376,028	-	0	376,028	376,028
歳入歳出外現金払出額	▲ 336,811	-	0	▲ 336,811	▲ 336,811
再計	63,636	▲ 109,025	▲ 72,911	27,523	136,547

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 45,232
ア 固定資産の増減	146,489
減価償却費	152,266
固定資産売却益(損)	▲ 9,610
固定資産除却損	3,009
減損損失	767
出資金評価減	0
災害救助基金(物資)の増(減)	0
修学資金貸付金の償還免除	57
重要物品の受入	0
イ 流動資産・流動負債の増減	8,109
未収金の増加(減少)	▲ 445
還付未済金の減少	▲ 1,364
棚卸資産売却原価	880
棚卸資産評価損	480
不納欠損引当金繰入額	7,357
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	45,100
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 43,899
ウ その他非現金取引項目	▲ 24,764
貸倒引当金繰入額	▲ 1,231
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	55,196
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 80,696
その他引当金繰入額	1,967
地方債発行差金	-
エ 投資的経費の財源	▲ 53,769
国庫支出金	▲ 50,259
分担金及び負担金	▲ 3,510
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 1,401
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 1,401
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
	0
キ その他の取引項目	▲ 23,769
その他の行政収入	▲ 5,721
その他の行政費用	18,705
その他の特別収入	▲ 96,207
その他の特別費用	59,454
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	5,663

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	25,755 m ²	土地	141,853	1,988,008	1,846,155
府立学校施設	33,473 m ²	土地	2,042,249	494,000	▲ 1,548,249
福祉保健施設					
警察施設	13,167 m ²	土地	527,607	832,000	304,393
その他施設	21,618 m ²	土地	667,732	2,044,000	1,376,268
漁港施設					
廃川・廃道敷	2,581 m ²	土地	126,720	158,528	31,808
合 計	96,594 m ²		3,506,161	5,516,536	2,010,375

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したもののについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・平成 27 年 6 月 30 日をもって大阪府市大都市局を廃止しました。

3. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 27 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	146 億円の元本及び利子
平成 26 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	146 億円の元本及び利子
平成 18 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 42 年度	124 億 71 百万円
平成 19 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 43 年度	135 億 47 百万円
平成 20 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	55 億 44 百万円の借入金の元金及び利子
平成 21 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 38 年度	51 億円の借入金の元金及び利子
大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 33 年度	324 億 82 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 27 年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成 27 年度 ～ 平成 54 年度	84 億 12 百万円
平成 27 年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	120 億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 2 年度から 12 年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	140 億 85 百万円
平成 27 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	67 億 4 百万円
平成 26 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 38 年度	233 億 96 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 25 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	28 億 67 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 24 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 36 年度	73 億 16 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 23 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 35 年度	22 億 50 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	75 億円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	平成 22 年 4 月 7 日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頸椎損傷、第 5 頸椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法 1 条 1 項による賠償責任を負うとして、平成 25 年 2 月 18 日に訴訟が提起された。 訴訟係属中であり、損害賠償請求額 2 億 4,765 万 5,276 円。
損害賠償請求控訴事件	控訴人らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分的前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 1 億 351 万 7,846 円の支払いを求めて提訴したが、平成 26 年 1 月 1 日、大阪地方裁判所において、大阪府勝訴の判決が言い渡されたため、控訴人らはこれを不服として控訴したものである。

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	商工労働部	441
			都市整備部	0
			公安委員会	217
			計	658
		建物	健康医療部	109
			商工労働部	0
			環境農林水産部	0
			公安委員会	0
			計	109
				合計

主なもの

- ・泉佐野丘陵部府有地商工労働部管理地（土地） 441 百万円
- ・駐車管理センター（土地） 217 百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成27年度 ～ 平成33年度	54億49百万円
平成20年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成27年度 ～ 平成31年度	7億67百万円
平成26年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成27年度 ～ 平成33年度	3億21百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成27年度 ～ 平成42年度	28億24百万円
平成26年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成27年度 ～ 平成31年度	9億82百万円

(3) 線越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
	百万円
線越明許費	32,991
一般会計	25,499
特別会計	33
大阪府営住宅事業特別会計	5,990
流域下水道事業特別会計	1,460
港湾整備事業特別会計	9
事故線越	63
流域下水道事業特別会計	63
合計	33,054

主なもの

線越明許費

- ・一般会計 : 連続立体交差費 3,154 百万円、ダム建設費 1,420 百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計 : 建設事業費 3,503 百万円
- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 1,453 百万円

事故線越

- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 63 百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
平成 26 年	4月末現在	百万円 0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 27 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 大阪府が 57,285 百万円を出資していた独立行政法人日本万国博覧会記念機構は、平成 26 年 4 月 1 日に解散しました。大阪府は、同機構に対し 47%の現物出資（国：53%）を行っていましたが、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律に基づき、公園業務に係る資産及び債務については、国が承継する資産を除き、府が承継しました。平成 26 年度から、日本万国博覧会記念公園事業特別会計を設置しました。
- 大阪府都市開発(株)の株式（保有株式数 392 万株：簿価 1,960 百万円）については、一株 9,375 円、36,750 百万円で、平成 26 年 7 月 1 日に全保有株式を売却しました。